



当社の社名「Delta-Fly」は  
「Dragonfly（とんぼ）」に由来しています。

# 決算補足資料 (2026年3月期 第1四半期)

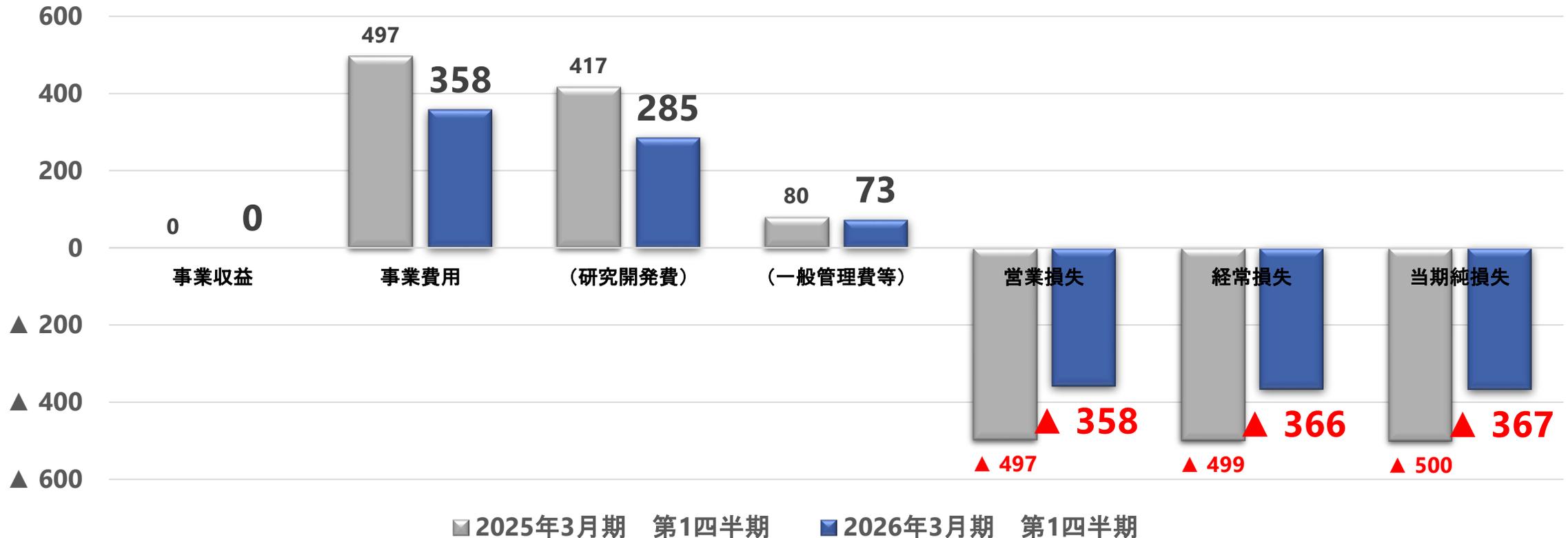
2025年8月8日

**Delta-Fly Pharma株式会社**  
(東証グロース:4598)

## 2026年3月期 第1四半期決算と通期予想

## 損益計算書

(単位：百万円)



### 【事業収益】

当第1四半期累計期間におけるマイルストーン収入等はなく、事業収益はありませんでした(前年同四半期比-%)。

### 【事業費用】

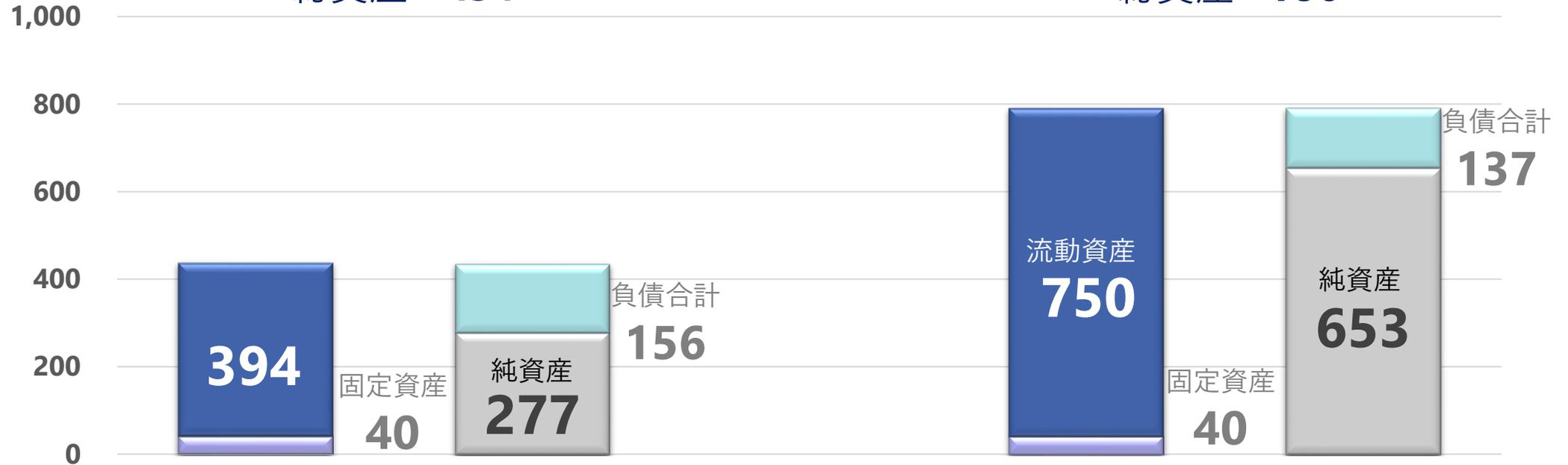
開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、358百万円(前年同四半期比28.1%減)となりました。この結果、営業損失は358百万円(前年同四半期は497百万円の損失)、経常損失は366百万円(前年同四半期は499百万円の損失)、四半期純損失は367百万円(前年同四半期は500百万円の損失)となりました。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

2025年3月期末  
総資産 **434**

2026年3月期第1四半期  
総資産 **790**



### 【資産】

当第1四半期会計期間末における資産合計は790百万円となり、前事業年度末と比較して356百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が391百万円増加したことによるものであります。

### 【負債】

当第1四半期会計期間末における負債合計は137百万円となり、前事業年度末と比較して19百万円減少しました。これは主として、未払金が4百万円減少したこと、未払法人税等が15百万円減少したことによるものであります。

### 【純資産】

当第1四半期会計期間末における純資産合計は653百万円となり、前事業年度末と比較して375百万円増加しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ370百万円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が367百万円減少したことによるものであります。

(単位：百万円)

決算年月	第15期 2025年3月期 第1四半期 (実績)	第16期 2026年3月期 第1四半期 (実績) a	第16期 2026年3月期通期 (予想) b	予算消化率 a/b
事業収益	0	0	0	-
事業費用	497	358	1,500	24%
研究開発費	417	285	1,212	24%
その他の販売費及び一般管理費	80	73	288	25%
営業損失 (△)	497	358	1,500	24%
経常損失 (△)	499	366	1,510	24%
当期純損失 (△)	500	367	1,512	24%

業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 【事業収益】

事業収益は、ライセンス契約締結に向けマイルストーン対価等を目指してまいります。

米国で臨床第3相試験を実施しているDFP-10917や、複数の抗がん剤候補化合物の臨床試験が進んでおり、新しいパートナーとの提携による契約一時金等の収益も期待されます。

## 【事業費用】

事業費用は、第1四半期では、開発パイプラインの臨床試験における医療機関並びに症例数の増加、次試験に向けた治験薬となる原薬や製剤の製造などを進めたことなどに伴い、358百万円(前年同四半期は497百万円の損失)となりましたが、現状、通期予想は1,500百万円を見込んでおり、変更はありません。

# 調達資金の充当状況(2025年6月末)

(単位:百万円)

資金調達	調達額 (実績・予定)	資金用途	充当額	使用期間
第5回、第6回新株予約権 (全て行使済み)	1,310	DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費 DFP-14323の臨床第3相試験の研究開発費 開発体制・管理体制の強化(人件費)及び特許関連費用等(経費)	1,228	2022年12月～2024年3月 2023年4月～2025年9月 2022年12月～2024年3月
新株式(払込済み) 第7回新株予約権 (全て行使済み)	1,443	DFP-17729の臨床第1相/第2相試験及び次試験の研究開発費 DFP-11207の臨床第2相試験の研究開発費 DFP-14927の臨床第1相試験及び次試験の研究開発費 DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費)及び特許関連費用等(経費)	729	2023年11月～2026年11月 2024年4月～2028年3月期 2023年11月～2025年3月期 2023年11月～2025年4月 2023年11月～2025年3月期
第8回新株予約権(全て行使済み) 第9回新株予約権(未行使)	1,157	DFP-10917+VEN 併用の臨床第1/2相試験の研究開発費 DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用 DFP-14927の臨床第1相拡大試験の研究開発費用 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費等)及び特許関連費用等(関連経費)	833	2024年10月～2026年3月期 2024年10月～2026年3月期 2024年10月～2026年3月期 2024年11月～2026年3月期
第10回新株予約権(権利行使中)	1,070	DFP-14323の臨床第3相試験の研究開発費 DFP-17729の臨床第2/3相試験の研究開発費 DFP-10917の臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用 開発体制・管理体制の強化(報酬・人件費等)及び特許関連費用等(関連経費)	53	2025年6月～2029年12月 2026年12月～2029年12月 2025年4月～2026年3月 2026年1月～2027年3月
合計	4,980		2,843	

(単位:百万円)

対象	調達額 (実績・予定)	内容	充当額	2025年6月末までの充当状況
DFP-10917	1,170	臨床第3相試験の研究開発費及び承認申請関連費用	1,100	実施中
DFP-10917 + VEN 併用	500	臨床第1/2相試験の研究開発費	263	実施中
DFP-11207	180	臨床第2相試験の研究開発費	36	実施中
DFP-14927	350	臨床第1相試験及び次試験の研究開発費	285	実施中
DFP-14323	1,250	臨床第3相試験の研究開発費	518	実施中
DFP-17729	900	臨床第1相/第2相試験及び次試験の研究開発費	84	実施中
人件費及び経費等	630	開発体制、管理体制の強化、特許関連費用等	557	実施中

開発品	開発段階	2026年3月期の予定	2026年3月期 第1四半期状況
DFP-10917 (点滴静注剤) 急性骨髄性白血病 (難治性・再発)	P-3 試験中 (米国)	データ安全性モニタリング独立委員会(DSMB)へ提出に必要な全てのデータを取り揃え、優越性可否の判断を委ねる予定。 併せて、承認申請に向けた準備を継続する	データ安全性モニタリング独立委員会(DSMB)へ提出に必要なデータの取り揃えに向けた作業中
	P-1/2 試験中 VEN併用 (米国)	DFP-10917とベネトクラクス(VEN)との併用によるP-2試験の症例登録、試験を継続推進する	米国の医療機関で、DFP-10917とベネトクラクス(VEN)との併用によるP-1/2試験の第2相部分の第2段階へ移行し試験中
	P-1 試験中 (日本)	日本新薬によるP-1試験を継続する	日本新薬によるP-1試験を継続中
DFP-14323 (経口剤) 末期の肺がん	P-3 試験中 (日本)	P-3試験を継続推進する	国内約30施設の医療機関でのP-3試験を進め、試験継続中
DFP-17729 (経口剤) 末期の膵臓がん	P-2/3 試験中 (日本)	P-2/3試験の症例登録を開始・推進する	P-2/3試験の第2相部分の症例登録待ち
DFP-11207 (経口剤) 膵臓がん胃がんの手術後の 再発防止	P-2 試験準備中 (米国・日本)	導出先の選定とP-2試験の実施候補国(米国・日本)を検討を継続する	P-2試験の実施候補国(米国・日本)の検討を継続中
DFP-14927 (静注剤) 膵臓がん胃がん 骨髄異形成症候群	P-1 拡大試験中 (米国)	P-1拡大試験を継続推進する	P-1拡大試験、継続中
DFP-10825 (腹腔投与剤) 胃がん、卵巣がん、膵臓がん の腹膜播種転移	P-1 試験準備 (未定)	P-1試験の実施候補国は米国もしくは日本で実施検討を継続する	P-1試験の実施候補国は米国もしくは日本で実施することの検討を継続中

注 第1四半期及び公表日直前までの進捗状況について記載しております。

- 本資料は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘(以下「勧誘行為」という。)を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。
- 本資料は、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来に対する見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の結果が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。